

## ローダーデールにおける経済と政治（完）

——イギリス産業革命と対仏戦争——

服 部 正 治

一 ローダーデールの政治活動

二 ローダーデールの経済理論

三 ローダーデールの経済政策論

(1) ローダーデールの統治論（以上前々号）

(2) ローダーデールの経済政策論（一）

〔補論〕 ローダーデールと産業革命（以上前号）

(3) ローダーデールの経済政策論（二）——財産の分配の変化と地主階級の立場——

四 小 結

### 三 ローダーデールの経済政策論

(3) ローダーデールの経済政策論（二）——財産の分配の変化と地主階級の立場——

ローダーデールにおける経済と政治（完）

すでにみたように、ローダーデールの対仏戦争批判は、戦争を遂行するためにおこなわれた経済諸政策（特に、国債増発、重税、不換制度）がイギリスにおける財産の分配を人為的に変化させ、ひいてはイギリスの政治制度を変質させつつあるという点に向けられていた。しかも彼は、不換制度下における紙券増発が与える信用の膨張のなかで、「異常な」「商業の拡大」が生みだされていることを憂慮した。しかしながら、<sup>⑤</sup> *Further considerations on the state of currency, 1813* で示されたように、ローダーデールは、不換制度下での紙券増発による紙券減価が財産の分配を変化させていることを批判しつつも、旧平価での兌換再開をおこなうことによってさらに大きな財産の分配の変化が生ずると考えられる場合には、これに反対した。そ

して、対仏戦争の終結(一八一五年)以降の彼の経済政策論は、更なる財産の分配の変化を抑えること、また、戦後不況を結果的に加重する諸政策を批判することを中心の目的としつつ主張される。そして、対仏戦争の初期にはフオックス派ウィッグの有力メンバーとして、ピット内閣による言論・政治活動への弾圧政策に強く反対し、「ラジカルなウィッグ」と評されたローダーデールは、戦後の活動のなかで経済的には地主階級の立場からの発言をなし、政治的には保守的立場を表明し、「ランドンデイド・インタレストのきわめて極端なメンバー」とか「ウルトラ・トリー」と評されることになる。<sup>(1)</sup>

さて、対仏戦争後の不況のなかで、一八一二年以降政権を担当していたトリー党のリヴァプール内閣が直面した課題は、農業不況・穀物法問題、兌換再開問題、課税・公債問題、関税改革問題であった。そしてローダーデールも、こうした諸問題について発言するが、便宜上彼の主張を(一)減債基金批判と減税要求、(二)ビル条例(一八一九年)批判、(三)穀物法擁護と関税改革批判の三つに分けて見てゆきたい。

# 減債基金批判と減税要求

この問題についてのローダーデールの主張は、<sup>(2)</sup>*Sinking fund*, 1822; <sup>(3)</sup>*Sketch of a petition to the Commons House*, 1822; <sup>(4)</sup>*Three letters to the Duke of Wellington*, 1829 等べなされているが、その内容は次のようである。すなわち——特に<sup>(4)</sup>ならびに<sup>(5)</sup>での主張に強くみられるのであるが——、現在

「わが国の国民は未曾有の不況状態にある」が、その原因は「市場の不足、すなわち、わが国のインダストリの生産物に対する十分な需要がないこと」である(<sup>(6)</sup>*Sinking fund*, p. 7)。そしてこの市場の不足の根本原因は和平による戦時支出の消失である。すなわち、「戦争中の」二〇年間にわたって莫大に増加したわが国の「政府」支出によって、わが国製造業への需要が大きく増大し、したがって労働需要が継続的に増大し、その結果、当然に「製造業」人口が増加した。ところが、「和平による」政府支出の減少の必然的結果として、「現在では」製造業への需要は減少し、また、人口が増加したのに労働需要は減少している」のであり、こうして現在の不況はきわめて厳しいものとなっている。しかも、こうした需要の不足は減債基金によって一層強められている。すなわち、『公富論』で述べられたように、減債基金の財源のために課税がなされることによって、担税者の支出、つまり消費物品への需要が強制的に奪われるとともに、他方では償還された公債は資本として使われて消費物品の供給を増加させ、こうして需給の不均衡は拡大している(*cf.* <sup>(7)</sup>*Ibid.*, p. 9; <sup>(8)</sup>*Sketch of a petition to the Commons House*, p. 5; <sup>(9)</sup>*Three letters to the Duke of Wellington*, pp. 113—114)。更に、減債基金は債券の市場価格を高め、かえって未償還公債の流通市場における価格総額を増大し、その償還のために更なる税を必要とさせ、消費物品への需要を一層減少させる(*cf.* <sup>(10)</sup>*Sinking fund*, pp. 2—5; <sup>(11)</sup>*Sketch of a petition to the Commons*

House, p.9)。しかも、減債基金が一方で消費物品への需要を減少させ、他方でその供給を増加させることによって、利潤率・利子率が低下し、政府は低利借替えが可能となり、こうして公債所有者もその収入を奪われることになる。かくして減債基金は「その進行において、『一方で担税者から収入を奪い、他方で公債所有者から収入を奪い』、個人の財産の公認の略奪をおこなう」のである<sup>(3)</sup> (ibid., p.9)。

こうして減債基金は、ローダーデールにとっては、需給の不均衡を拡大することによって戦後不況を加重し、また財産の分配を人為的に変化させるものであった。したがってローダーデールは、減債基金の廃止と減税とを要求する(なお、一八一六年に所得税は廃止され、その後戦時モルト税も廃止された)。つまり、減税は消費物品への需要を増加させ、「市場の不足」を除去するというわけである (cf. <sup>(4)</sup> Sinking fund, p.8; <sup>(5)</sup> Sheet of a petition to the Commons House, p.5)。そしてローダーデールは、減税による「個人消費の『乗数』効果」をも指摘する。すなわち、「〔五〇〇万ポンドの減債基金として〕労働への要求また需要を生み出すことなく蓄積に向けられていた額は「減税によって」消費物品に支出されるであろう。……〔減債基金の廃止による減税は〕そうした利益にあずかる各個人を富ませ、彼が商品の追加量への需要をもつことを可能にし、そしてこの商品の追加量への需要は、再びまた、この「追加量が需要される」商品<sup>デマンド</sup>を供給する人々のなかに「他の」商品への追加<sup>デマンド</sup>を必要とする」。

ローダーデールにおける経済と政治(完)

加<sup>デマンド</sup>需要を創造する。更に加えて、諸商品への五〇〇万ポンドの需要はこの需要される諸商品の価格を五〇〇万ポンド騰貴させるにすぎないと考えることはまったく馬鹿げている。ダヴェナントやこの問題を論じてきたすべての人々によれば、諸商品の価値は「五〇〇万ポンドよりも」はるかに大きく上昇する。

——例えばダヴェナントは、<sup>(6)</sup>の特別需要は価格を三倍に上昇させると算定している。そしてこの価格の上昇は、「減債基金の廃止による減税という」方策が「不況に対して」救済を与える力をきわめて大きく増大させるでしょう」(一八二三年三月二日付のホランド宛の手紙<sup>(5)</sup>)。

さて以上のローダーデールの主張に関して注意すべきことは次の諸点である。第一に、戦後不況また低利借替えといった新たな事態の下で、減債基金が需給の不均衡を加重し、また財産の分配の変化を生ぜしめるという事実が、戦争中に比べて一層強調されていること(一八一九年に出版された『公富論』第二版でローダーデールがいうように、「この蓄積基金〔＝減債基金〕の効果〔＝需給の不均衡の形成〕は「戦・争・中・を・通・じ・て」これまで……政府が貨幣を借入れる必要に迫られ、そしてそれによって歳出を賄ったことで一様に相殺されてきた」のであった。⑥Public wealth, 2nd ed., p.268.) 第二に、この場合、減債基金が不況を加重するとして批判されるのは、それが一方で消費物品への需要を減少させ他方でその供給を増加し、需給の——戦時支出の消失による——不均衡を一層拡大するからであ

るが、減債基金による需要の縮減という論理の強調は、戦争中の不換制度下での公債増発↓政府支出増加のもつ生産拡大効果を評価する途を開いたということである。すなわちすでにみたように、戦争中には減債基金批判は、現実の問題としては、減債基金の維持という口実で税が課せられているのに、減債基金が対仏戦争をおこなうのに必要な財源としての公債発行の担保になっているという事実に基づいて、この基金が結局は、財産の分配の変化を通じてピット内閣に専制的権力の獲得を可能にさせ、またイギリス政治制度を変質させる一因となっていることを衝くものであった。ところが、例えばリカードウが、一八七一年にその初版を発表した『経済学および課税の原理』のなかで、「最近二〇年間におけるイギリス政府の莫大なる支出にもかかわらず、国民の側での生産の増加がそれを償ってなお余りがあった」ということは、ほとんど疑いえない。国民の資本はたんに損われなかつたばかりでなく、むしろ大きく増加してきた。そして国民の年々の収入は、彼らが税を払った後でさえも、おそらくわが国の歴史上のいかなる時期よりも現在のほうが大きいのである。／＼その証拠として、われわれは人口の増加―農業の拡張―海運業および製造業の増加―ドックの建設―多数の運河の開設、その他費用のかかる多くの企業を引合いにすることができよう」と述べたように、対仏戦争中に(戦争による多大の資本の浪費にもかかわらず)、イギリスの富が、また富を生みだす生産諸力が増加したことは――たとえば、例えば

マルサスのように工業の發展に關して慎重な態度をとり「工業制度が極端に走らないだろうとか、またある点を超えても工業制度に伴う弊害がその利益以上に増加しないだろう」ということにはならない<sup>(8)</sup>と論ずるにしても――承認せねばならぬ事實であつた。そしてローダーデールも、すでに引用した一八一七年六月の議會演説からも窺えるように、戦争中の政府の公債發行に基づく支出の増大が需要を拡大し生産を拡張したことを承認するのである。B・ヒルトンが一八二二年（と想像される）のローダーデールのホランド宛の手紙に基づいて述べたように、「……戦争は歳入のすべてと多くの資本とを年々消費することによって、追加的繁榮をつくりだした<sup>(9)</sup>」とローダーデールは考える。そしてこうした立場は③ Three letters to the Duke of Wellington に至つて、次のようにはっきりと表明されることになる。すなわち、「財産の分配の変化ということが戦争支出から生ずる唯一の害悪であり、そして實に、（いわゆる）公債というものを契約する財政運営は、實際には、社会のある者のポケットから富をとりだし、その富を同一社会の他の者のポケットに置くにすぎないのである。だが他方では、こうした財政運営が政府に可能とさせるところの大きな特別支出によって、労働と生産物とに対する需要が創造され、その結果、勤勞の發揮への奨励が創造されるのであり、そしてかかる奨励はそれが生ずる場合にはいかなる社会をも必ず富ませるにちがいないのである」(④ Three letters to the Du-

he of Wellington, p. 77)。(11)で注目すべきことは、対仏戦争中には、ローダーデールは公債発行がもたらす財産の分配の変化をあれほど強く批判したにもかかわらず、こうした財産の分配の変化を「害悪」と呼びはするものの、それへの批判よりもむしろ、公債発行が生ぜしめる需要拡大↓生産拡張効果を強調していることである。ローダーデールは本書においても、戦争中に生ぜしめられた「財産の分配の巨大な変化」は、財産から生ずる力と政治権力から生ずる力が共同して働くという以前の「あの幸福な事態」に終りを告げたことを憂い、また、戦争がもたらす「法外な「政府」支出」の再現に強く反対している(③*Ibid.*, pp. 52, 49)。にもかかわらず、公債発行がもたらす財産の分配の変化への批判が一步後退し、公債発行の需要拡大の意義が強調されるのは、逆にいえば、それだけ戦後のイギリス経済が「市場の不足」を顕在化させる体質を、戦争中の経済諸政策の結果——したがって人為的に——強めていることへの彼の認識を示すものである。つまり、対仏戦争中の富の増大は、イギリス経済を「市場の不足」を顕在化させる体質に変化させるという犠牲のうえにもたらされたものであった。『公富論』初版で示された、経済が自由に任せられていれば「社会の支出と収入ほど、ほぼ均りあいのとれているものはない」という彼の立場は、『公富論』第二版(一八一九年)でも保持されるが、彼は戦後のイギリス経済はかかる需給の均衡のための前提を欠いていると把握する——すなわち「わが国は人為的状態に

ローダーデールにおける経済と政治(完)

(10)ある」——。そしてかかる「人為的状态」の内実とは、(一)不換制度下の紙券増発による信用膨張のなかで生じた「異常な」「商業の拡大」であり、(二)戦時需要の増大のなかで生じた工業の拡大と、その結果としての工業人口の増大——そして、彼はこうして増大した工業人口を「不注意にもつくり」だされた「過剰人口」(③*Sketch of a petition to the Commons House, p. 10*)とか、歳入をこえる歳出に基づく労働需要によってつくりだされた「莫大な過剰人口」、また「強制的に生みだされた多数の人々」(③*Sketch of an address to his Majesty, 1st ed., p. 11*)と呼んでいる(12)であり、(三)巨額の公債発行による、公債所有者という「新たな種類の財産」の所有者の生成であった。すなわち、ローダーデールは商工業の発展に関して、それ自体が「市場の不足」を顕在化させると考えたわけではなく、また商工業の発展それ自体に反対したわけでもない。「市場の不足」を顕在化させるものは、戦争中の経済諸政策によって生みだされた、「異常な」商業の拡大であり、また「不注意にもつくり」だされた「過剰人口」をそのうちに擁する工業の拡大であった。つまりローダーデールは、戦争中の経済諸政策によって影響されながらもその背後で進行した産業革命による商工業の飛躍的な発展を、あくまで経済政策の人為的所産と把握するのである。しかもこの場合、戦争中の商工業の発展が——たとえ彼のいうように、経済諸政策によって、したがって人為的にもたらされたものであったとしても——資本主義的なそれで

あり、また産業革命による生産者からの生産手段の最終的分離をもたらし、それゆえ、『公富論』初版で彼が述べた、イギリスにおける小財産の社会全体への広まりを否定したものであったにもかかわらず、彼は『公富論』第二版でも、イギリスにおける小財産の社会全体への広まりという章句をそのまま残したのである。このことは、生産者からの生産手段の最終的分離をその本質とするところの産業革命による財産の分配の変化を無視し、そして戦争中の経済諸政策による「財産の分配の変化」のみを重視した、彼の現実認識の限界を示している。すなわち、かかる彼の現実認識の特質は、一方では、戦時需要の存在によって拡大せしめられたという一面をもつ商工業に対して、戦時需要の喪失が与える影響（「戦後不況」）を鋭く把握させ、また戦争中の巨額の公債発行によってつくりだされた公債所有者の存在が——つづいてみるように——資本の蓄積にもたらす影響の一面（「有効需要の減少の可能性」）を認識させたが、他方では、戦後のイギリス経済が産業革命の進展によって確立せんとしつつある資本制経済であり、彼のいう「市場の不足」はいつまでも戦時需要の喪失と減債基金とによって生ぜしめられるものではないということ（↓資本主義的恐慌）の認識を妨げ、また後にみるように、資力の向上した資本家階級を正当に評価することを妨げ、穀物法廃止・議会改革に象徴される彼らの経済的、政治的要求に対して柔軟に対応することを妨げたのであった。ともあれ、先の、「市場の不足」を顕在化させる要因とし

ての「異常な」商工業の拡大に加えて、「新たな種類の財産」の所有者たる公債所有者階級を、彼はこう論ずる。すなわち——一八二九年六月一六日付のローダーデールのペイジ宛の手紙に基づいて、ヒルトンがいうように——、「物々経済に代って貨幣経済が始まると、節<sup>バウンス</sup>俟の危険は増大する。というのは、個人は資本を事業<sup>エンタープライズ</sup>に投<sup>（13）</sup>下しないでも、金利生活者（venturers）として資本を投資して利益をあげうるからである」と。

こうしてローダーデールは、対仏戦争中の異常な商工業の拡大、公債所有者階級の生成を——ヒルトンが言うように——「ナポレオン戦争は有害にも富の所有権を新たな人々の手にシフトさせた<sup>（14）</sup>」とみなし、「市場の不足」についての警鐘をならし続ける。すなわち一八二一年には、工業の外観上の景気回復は架空<sup>フィクティブ・イラス・ゴースト</sup>需要（つまり、極度の低賃金で製造され・また販路についての樂觀的見通しに基づいて外国市場に送られる財貨の投機的委託販売（speculative consignments））に依拠するものであり、結局、供給過剰と投機の崩壊とが起こると彼は主張した<sup>（15）</sup>、またイギリス資本主義の確立の指標であり、最初の周期的過剰生産恐慌であった一八二五年恐慌の前段階である同年三月には、「投機<sup>トレイディング・マシーナリー</sup>への激流」が存在することを指摘するとともに、多種多様の株式会社への応募額が二億ポンド以上にも昇っていると警告し、同年の泡沫会社禁止法の廃止に反対したのであった。荒井政治氏によれば、一八二五年の泡沫会社禁止法廃止の背後には、イギリス経済の繁栄に基づく自由主義的

風潮の高まり、東インド会社といった特許会社の独占撤廃を含む経済政策上の諸改革の進行、譲渡自由な株式をもつ会社企業が個人の資力の範囲を超えた新事業分野をすでに開拓し、経済的確立をみていた、等の事実が存在したのであり、同法廃止は「イギリス資本主義の確立過程」に規定された「自由主義経済政策」の一環として位置づけられる。だがローダーデールは、「株式会社……はすべての競争を破壊し、トレードに<sup>(19)</sup>対して最も破滅的な結果をもたらす」として同法廃止に反対した。つまり、彼は株式会社<sup>(20)</sup>の生成は独占をもたらし、自由な競争を排除すると考えたのであるが、かかる彼の泡沫会社禁止法廃止への反対は、同法廃止への動きが東インド会社等の旧特許会社への反対のなから生じていること、「戦後、重税や国債の消化から解放された過剰資本、安価な資本」(荒井政治氏)がその投資先を見出す必要があったこと、同法廃止による資本市場の発達<sup>(21)</sup>がその後の鉄道ブームのための途を開いたことを見落し、旧独占特許会社とイギリス資本の発展が必要とした新たな株式会社とを同一視し、後者のなかにも自由競争を排除する——したがって人為的な——独占のみをみるものであった。ローダーデールは一八二〇年五月の議会演説において、「財産の分配は変化しているが、わが国全体としては貧しくなっていない。そして時の経過はすぐに、〔戦争中に〕人々が獲得したもの〔「財産」をどのように用いるべきかを教えるであろう〕と樂觀的見通しを述べ、また一八二五年に出版した<sup>(22)</sup>①Sketch of an address

ローダーデールにおける経済と政治(完)

to his Majesty, 2nd ed. においても、現在では「不平の兆候はすべて消失し」、イギリス全土にわたって「全般的満足と繁栄」が存在すると述べたが(⑤*Ibid.*, p. iii)、こうした樂觀的見解は——先にみた一八二一年の工業の景気回復についての彼自身の言説からわかるように、また一八二五年恐慌<sup>(23)</sup>という事実が示すように——裏切られ、そして彼自身によって撤回されたと考えるべきである。

では、戦争中の経済諸政策による財産の分配の変化は、イギリスの政治制度との関連で一体何をもちがらしたのか。ローダーデールは②Sketch of an address to his Majesty, 1st ed., 1821において、まずジョージ三世の治政(一七六〇—一八二〇年)の初期の財産の分配と政治制度とを次のように述べる。すなわち当時においては、(一)「今日から比較していえば、社会の財産は主に土地に帰属していた」。(二)「公債額も課税額もたいしたものではなく、税は財産の分配を変化させることなく徴収されえた」。(三)「商工業インタレストは、その後ほど重要にならなかった」。(四)「立法府に世襲の議席をもっていた貴族や、下院議員として議会に選ばれた大所領をもつジェントルマンたちは、社会の富のきわめて大きな部分を所有していた。そして、彼らは血縁・縁組・友愛という絆によって隣人たちと結ばれていた」。(五)そして、貴族やジェントルマンのまわりに存在した「小土地所有者 (the smaller proprietors)」は、「<sup>(24)</sup>こうして、パターナリ<sup>セシス・オフ・オブ・エブライディン</sup>スティックな関係のなかで、彼らへの「服従という觀念」を習

慣的に受容しており、かくして、小土地所有者たちは「議会において時の内閣に反対したり、また賛成したりした〔貴族やジエントルマンといった〕人々の見解の……支持者」であったのであり、そしてこうした支持者の数は「きわめて多数であり社会全体をほとんど含むほど」であった——つまり、議会は当時の財産の分配に基づくバターナリスティックな絆によって、国民の声を支配しえたのであった——。(4)「こうして、当時分配されていた国の財産から生ずる力は、国家の政治権力 (the constituted authority of the state) を助けるために、おのずとまた効果的に働いたのであった」。(24) だが、その後、対仏戦争のなかで財産の分配と政治制度とに次の問題が生じている。すなわち、(4)「わが国の財産のうち一〇億ポンドを大きく超える額が公債所有者 (the creditors of the State) に移転されており、財産の分配を前例のないほど人為的なものにしていて」。(4)「かかる莫大な財産の移転の進行のなかで、小土地所有者は彼らの祖先が永い間享受してきた社会的地位をもちや維持しえぬ程まで税を課せられるようになっていて」。(4)「こうして、彼らの土地 (Proprieties) は近隣の大所領によって徐々に吸収されるか、もしくはトレードで富をなした人々によって徐々に購入されてきた。そして、トレードで富をなした人々は彼らが獲得した土地を、彼らが自己の商業業務をおこなってきたやり方で処理し、また自己のものにある人々になんらの絆も感じず、こうして収入の増加だけを考慮して新たに獲得した土地を

経営した」。(4)しかも、新たに土地を獲得した人々がおこなう「こうした種類の経営からひきだされた利潤が見本となって、徐々に増加する税の圧力が大土地所有者に、これまで彼らが享受していた物を保持しようとする願望と〔税を支払うために〕それを放棄せねばならぬ必要との葛藤をもたらすのに比例して、この見本は彼ら大土地所有者の行動に影響を与え、ついには地主と借地人との間の関係は単なる商取引 (a mere bargain of interest) になり、以前と比べていはいずれの側にもなんらの服従も生ぜしめなくなっている」。「つまり王国全体のランディッド・インタレストの地代は増大しているのに、彼らの「政治的」影響力は減退している」のである。(4)したがって、「小土地所有者の没落のなかに、また借地人の地主に対するあの「以前には」普遍的に存在した服従という観念が減退し・更には消滅していることのなかに、その地位・才能・財産によって国家の管理 (the management of the State) の権限を与えられた人々「大土地所有者」と社会全体をつなぐ鎖のなかの最も重要な環が破壊されたことを、われわれはみるのである」。(4)しかも、八億ポンドもの財産を所有する公債所有者は——以前に、バターナリスティックな関係のなかで地主が借地人に「服従という観念」を自然に受け入れさせたのとはちがつて——、税によって公債の利子を徴収される担税者を自己に「追従」させえない。(4)また、戦時需要によって生みだされた「莫大な過剰人口」は、その消失によって現在では、「保



護・絆・好意の欠如という、自然な財産の分配の下でならばありえないような状態にある」。(4) いかえれば、一方では「[そこ]から生ずる」力が人為的に奪われているところの巨大な財産「公債」が存在し、他方では「自然な状態の下でならば存在した・財産が与えるところの保護を奪われている極めて多数の〔製造業における過剰〕人口」が存在する。(5) そしてこうした「ゆううつな事態」の下では、公債所有者は彼らの保有する財産が必ずしも安全でないことから不安を覚えるし、また担税者は当然にいらだちと不平とを覚えるし、巨大な過剰人口は平静・満足・従順といった状態にはない。(6) 総じていえば、以前の、「極めてしあわせな財産の分配の下で存在した習慣的な愛情と好意とに基づく服従へのあらゆる奨励が、財産の分配「の変化」によって破壊されてしまった国においては、これまでのような法への尊敬と政治権力への賞賛」とはもはや存在しえないのである (Cf. *Ibid.*, 1st ed., p. 12-15. 傍点は引用者)。

ここには、商工業に比べて農業が支配的であり、また大財産を所有する地主がパターナリスティックな関係のなかで借地人を支配するとともに・彼ら地主が政治権力を掌握し、こうして財産から生ずる力と政治権力から生ずる力が協力して働く・幸福なる社会が変質して、商工業の急激な拡大によって農業の地位が相対的に低下するとともに、農業の内部への純然たる商品生産の浸透によって地主の借地人への以前の支配力が後退し、

## ローダーデルにおける経済と政治 (完)

また異常な商工業の拡大が結局、過剰人口を生みだし、彼らを急進化させ、公債所有者階級の形成も担税者との緊張を強め、こうして、政治的安定を欠くゆううつな社会に転変してしまつたことを憂える、地主階級の嘆きが如実に表明されている。(25)

更に筆者は、商工業の拡大が人為的要因に依拠していると論ぜられていることとともに、次の点を指摘したい。第一に、「小土地所有者」の没落が対仏戦争中の重税によって生ぜしめられたと把握され、そしてそれに伴う新たな資本主義的・地主・借地農関係が、「単なる商取引」に基づくものであり、以前のパターナリスティックな絆を破壊するものであるとして、否定的に理解されていること。第二に、製造業の内部に存在する過剰人口の急進化が議会改革運動と関係づけられてとらえられていることである。第一の点についていえることは、対仏戦争中の産業革命の進行を経済諸政策に基づく人為的な所産としてのみ理解するローダーデルの視点が、産業革命の前提をなす農業革命についても同様に保持されており、しかも、農業における資本主義を促進し資本家的大経営を成立させるという意向に基づいて、大土地所有者によって推進された第二次エンクロージヤールの意義を彼は否定したということである。すなわち、農業革命による資本家的大経営の確立は農業生産力を増大させ、国内市場の独占を保証した対仏戦争中には、特に困り込まれた土地の地代は約二倍に上昇するとともに借地農も大きな繁栄を享受したが、ローダーデルはこの地代上昇という事実を認めつ

つも、地主は「借地農関係の資本主義化による地主の以前の支配力の低下を重視するのである。この点で、ローダーデールは次のように主張するアーサー・ヤングとは明らかに対照的であり、資本家的大経営による地代上昇を目ざして困い込みを推進した大土地所有者よりもはるかに後ろ向きであった。ヤングは次のように述べている——「地主が、百人の人を容易に意のままになしえたときには、おそらくは近隣の人々はなまけ者であったに違いなかった。……田舎は大抵、羊の放牧地であり、農耕は極めて不良であり、小舎住農は不十分にしか雇傭されず、多くは若干の共同放牧に依存するか、或は、数においてより少なかったが、工業以外の若干の他の生計手段に依存していた。……かような状態においては、地主は、規則的には雇傭されない彼等の大部分を意のままにしていたのである。……昔は「何時でも」雇えたのは、彼等が怠惰であつたからである」。また

「農業を商業 (trade) として営むことを妨げているところの質素を破壊する原因「貨幣」は、今日の国家にとってきわめて有用なものである。すなわち、これは一般的な富である。貨幣が普及するにしたがい、このような小土地は消滅するにちがいない。「それらが」大区画に結合せしめられることにより、そこにおいて、農業は商業として営まれ——そこにおいて生産物は余剰を生じ——市場へ搬出され——売却され——租税は支払われ——そして貨幣の循環は活発となる。」<sup>(29)</sup>

第二の、過剰人口の急進化については、ローダーデールはそ

のなかに「革命への前兆 (Symptoms of approaching revolution)」をみ、次のように述べている。「われわれは最近、臣民の下層階級のうちの極めて多数の者が、国家の宗教的・政治的制度を明らかに誹毀し、また役人はすべて腐敗していると宣言する決議を公然と採用するのを見た。また、普通選挙権 (Universal Suffrage) と無記名投票 (Ballot) によって選ばれた毎年議会 (Annual Parliament) が——そうしたことは、これまでわが国の歴史上おこなわれたことがないにもかかわらず——、イギリス人の生得権 (the birthright of Englishmen) だと主張され、そして彼らは現在その享受を要求しているのである」(⑤ *Ibid.*, 1st ed., pp. 4, 3) と。そして彼は、こうした下層階級への要求は「扇動者 (denagogue)」によって導かれているとし (cf. ⑤ *Ibid.*, 1st ed., p. 8) ⑤ *Sketch* の第二版 (一八二五年) ではこう論ずる。すなわち、議会改革を要求する「失業状態にある製造業者」の窮状は議会改革によって救済されない。なぜなら、彼らの窮状の原因は労働需要の不足にあるからである。ところが、一度議会改革をおこなえば、彼らは、議会自身が彼らの窮状の原因を代表制度の不備にあることを認めたと主張する格好の論拠を得、そして、彼らがお窮状にあるのは改革が不十分なためであると主張するに至る。こうしてついに、「政治的扇動者という無法分子 (the wilder class of political projectors) が「議会で」活動するようになり、彼らは大衆の支持を得るために互いに「より過激な改革提

案をすることによって」競いあい、結局、その下でわれわれが繁栄してきた体制がひとかけらも残さず廃止されることになる」(cf. ③ *Ibid.*, 2nd ed., p. 38) <sup>(30)</sup>。

ローダーデールのいうように、穀物法・兌換再開・減税問題の存在によって複雑な利害対立を含みながらも、戦後不況のなかで「労働者階級の『苦況』は極めて明確な政治的形態をとり」<sup>(31)</sup>、一八一七年一月には、摂政(後のジョージ四世)は「わが国の不況を利用して叛逆と暴力の精神を鼓舞せんとする企て」が存在することを指摘していた<sup>(32)</sup>、また一八一五年の穀物法論議のなかで、一八一一年に設立され、議会改革運動を推進したハンブデン・クラブの議長フランシス・バーデットは、穀物法廃止のためには議会改革が必要であることを強調していた<sup>(33)</sup>。そして、八万人の集会参加者のなから、当局の弾圧によって十一名の死亡者・四百名以上の負傷者をだした、一八一九年のセント・ピーター広場(マンチェスターの郊外)の集会では、普通選挙権・秘密投票・毎年議会・穀物法廃止が要求されたのであった<sup>(34)</sup>。しかも、こうした政府の弾圧(↓同年のシックス・アクトの制定)にもかかわらず、議会改革要求はかえって力を増大させていったのであり、ブリッグズの表現をかりれば、「特に一八一五—二〇年の間には、「大衆の」不穏と不平とは社会の全機構——経済秩序ならびに政治制度に脅威を与えるように思えた<sup>(35)</sup>」のであった。しかも、一八二〇年代初頭にはウィリアム・コベットやウィッグ党の運動によって、農業不況下の

#### ローダーデールにおける経済と政治(完)

農村にまで議会改革運動は拡大し、一八二二年五月二五日の『ノーフォーク・クロニクル』紙は「かつては製造業地域で広く普及した議会改革の声は、いまや農業地域に移った」と報道した<sup>(36)</sup>。この運動は、農村ではその後の穀物価格の一定の上昇のなかで消滅しはするものの、都市では引続き発展しつづけ、一八三〇—三二年にかけてその絶頂期に達し、「イギリスは、この段階で、真の意味での革命の危機に直面した」とされるが、一八三〇年にトリー党のウェリントン内閣の後をつぎ、三二年に選挙法改正案を通過させたのが、ウィッグ党のグレイ内閣であった。そして、首相グレイ(Charles Grey, 2nd Earl of)は若き日にフォックス派ウィッグの一員として、ローダーデール等とともに「国民友の会」を結成し(一七九二年)、翌九三年五月には「国民友の会」の議会改革請願を議会に提出した人物であった<sup>(37)</sup>。そして、グレイは一八三〇—三二年の議会改革問題のなかで、地主階級の地位を守るために資本家階級を自己の陣営に引入れ、労働者の革命的勢力を抑圧することを課題としたのであった。つまり、グレイ内閣はイギリスの旧来の政治制度を保持するためにこそ、議会改革が必要だと考えたのであり、逆にいうと、改革をおこなわなければ政治制度の破壊が招来されると考え、その保持に必要な範囲において、自らのイニシアティブの下で妥協したのであった。そして、かかる妥協をおこなわしめたものこそ、院外の大衆運動の圧力であった<sup>(38)</sup>。さて、「革命の危機の真只中で、……地主階級の生命を救っ

た」(佐藤明氏)と評されるグレイを「地主貴族層の中の進歩派」(中村英勝氏)と呼ぶとすれば、ローグデールは「地主貴族層の中の」「頑強な保守派」であった。フォックス派ウィッグの一員としてピット内閣のフランス革命への内政干渉戦争と国内の政治・言論活動への弾圧とに反対し、「国民友の会」の設立者の一人として議会改革要求を支持したローグデールは、農業革命の進行と産業革命の進展に伴う賃労働者階級の成立のなかで、経済的には、両革命を対仏戦争中の経済諸政策による人為的所産と把握しつつそれらへの否定的態度を示すとともに、政治的にはついに「頑強な保守派」になったのであった。フランス革命以前からイギリスに存在した議会改革運動(ロッキンガム・ウィッグが指導したヨークシャー・ムーブメントや、J・カートライトが率い中産階級を基盤とした立憲思想普及協会等)、またフランス革命に触発されて生じた諸運動(少数の熟練労働者を基盤としたロンドン通信協会、復活した立憲思想普及協会、フォックス派ウィッグが指導した国民友の会等)が実を結ぶためには、産業革命のなかで生成された労働者階級の運動の高揚が必要であった。そして、フランス革命時には議会改革運動を推進したローグデールは、一八三二年には議会改革運動の敵対者にかわっていた。

——ピール条例(一八一九年) 批判——

この問題についてのローグデールの主張は、<sup>⑭</sup> *Protest, 1819*; <sup>⑮</sup> *Protest, 1819* (1) (2) は、*Protest against the third*

*reading of a bill, intitled "an act to provide for a new silver coinage,....."* [1816?]; *Protest against the second reading of the bill for further continuing the restrictions on payment of cash by the Bank of England*, [1818] が再録されている); <sup>⑯</sup> *Three letters, 1819* 等にもみられる。その一貫した立場は、一八一六年の造幣規制(56th Geo. III. ch. 66.)<sup>(11)</sup>の変更なしには正貨支払再開に反対するということである。すなわち、この造幣規制によって、金ならびに銀地金の市場価格を無視して銀貨の量目が軽くされ、価値の小さい銀貨が価値の大きい金貨と等価とされている。つまり、「わが国の銀貨と金貨との間の内在価値の不均衡」が生じている。かかる事情において正貨支払を再開すれば——正貨支払再開は「鑄貨に対する国内需要を創造し」、「外国への」送金が財貨でなされるのを奨励するから、わが国製造業者に大きな利益を与える」が——、金の輸出によって利益が得られることから、「金に対する恒常的な需要」(これは「流通の状態から自然に生じたものではない」)が生じ、イングランド銀行の金貨は消失し、大きな損失をこうむることになる。「財政が窮乏し、また重税で国民が苦しんでいる現時点において、国庫に大出費をもたらした、したがってわが国の最下層の困窮した人々にさえ重い負担を課すにちがいないような「こうした」方策」には反対である(cf. <sup>⑰</sup> *Protest*, p. 6; <sup>⑱</sup> *Protest*, pp. 5, 22, 25, 11; <sup>⑲</sup> *Three letters*, p. xvi)。そしてすでにふれたように「リカードウは、一八一六年

の造幣規制の廃止なしには正貨支払再開に反対するというローダーデールのこの議論を「正貨支払制限の継続を弁護する口実」だと批判したが、かかる理由からする正貨支払再開反対に加えて、一八一九年のピール委員会による兌換再開案がリカードウの提案に基づくTugot Planであることも、ローダーデールがピール委員会案に反対した理由であつた。すなわち、貨幣は価値尺度であるとともに「通常の支払に対する等価物」という役割を果さねばならぬが、兌換再開に備えてイングラランド銀行が同銀行券を流通から引上げ、そして地金価格が旧平価に下がる場合、「もしこの金が流通に入らず、また引上げられた銀行券を埋め合わせなければ困難が生ずる」、つまりTugotは通常の支払いに対する等価物という役割を果さないから、「地金(bars)は長くイングラランド銀行にとどまるかもしれない、したがって引上げられた紙券に対する相当物が「流通内」に存在しないであろう」。こうして、委員会案は「流通媒介物の強制的減少を生みだし、そうして最大のディストレスをひきおこす」。(42)ベリー・ゴードンの表現をかりれば、ローダーデールは委員会案が「全体として有効需要という問題を無視した」ことを批判したのである。そして、有効需要の問題は次のようにも論じられる。リカードウは一八一九年三月の上院委員会での証言で、自己の提案に基づく兌換再開の場合には「都市と地方とのすべての小額通貨を鑄貨で置き代えるようにイングラランド銀行が要求されるというような極端な場合」に比べて、一五〇〇万ポンド

ローダーデールにおける経済と政治(完)

の準備金が節約されると述べたが、ローダーデール(と推測される上院委員会委員)は、この節約分が——リカードウのように完全雇用状態を想定し、つまり、貨幣量増大↓有効需要増大↓生産拡大を考慮せず、「製造品の量はつねに同一であるにちがいない」と考え——外国商品の購入にむけられれば、「わが国の製造業者から彼らの一五〇〇万「ポンド」相当の商品に対する需要を奪う」ことになる(と論じたのであつた)。(44)こうしてローダーデールは、ピール条例による兌換再開が貨幣供給を減少させ、有効需要を減少させること、また、国庫に大出費をもたらして更なる税を必要とさせ、そして担税者から消費需要を奪うことを批判した。つまり、彼はピール条例による兌換再開が戦後不況を加重することを恐れたのであつた。

——穀物法擁護と関税改革批判——

「地代を高く維持するために制定された階級的方法」(46)と評される一八一五年穀物法は、地主を中心とするランディッド・インタレストとリヴァプール内閣との政策的意図の齟齬を内包しつつも、産業革命による「経済構造の推転が経済政策の全面的改訂をせまる」という事情のもとで、農業と商工業との対立という形をとって論じられた。確かに、穀物法に反対する大衆は地主階級を明確に敵とみなしたのであつたが、一八一五年穀物法が、リカードウ『原理』の示すような、地主とファーマーとの利害の対立を必ずしも全面的に表面化させずに、農業と商工業との対立という形をとって論じられた背景には、対仏戦争中の

国内市場の独占に基づく高穀価・高利潤・高地代という事実が存在した。また、一八一三年の後半から小麦価格が低下したこと(一五年には更に低下が進行した)<sup>(49)</sup>、そしてその原因として、地主・ファーマーが高穀価の継続を予想して不健全な信用膨張に基づく土地の改良・開墾を大幅に進めていたこと、更に戦争終結の見通しが大陸からの安価な穀物の輸入を予想させたことも、「ランド・イド・インタレストが全体として」保護強化を要求することを可能にした<sup>(50)</sup>。そして、新穀物法の要求は一八一三年から始まっていた(H・パーネルを議長とする委員会)が、ローダーデールは一四年に保護強化を唱える著書を出版した。<sup>(51)</sup> *A letter on the corn laws* がこれである。

この著書は一八一五年一、三月のリカードウ・マルサス間の手紙でもとりあげられたものであるが、次の内容をもっている。すなわち、(一)完全な自由貿易がすべての産業部門に等しくおこなわれる場合には、穀物の自由貿易は望ましいものではあるが、現在のイギリスでは製造業には保護によって国内市場の独占が与えられているのであって、農業のみに自由貿易をおこなえば農業から資本は引上げられ農業は多大の害をこうむる。

(二)農業には極めて重い税が課せられている。(三)穀物を豊富に持つことは極めて重要であるし、穀物生産高は自然条件等の作用によって不確実であるから、自然に穀物生産に向かうよりもより多くの勤労をそれに従事させるために、穀物生産者がより大きな平均供給(an increased average supply)を目標にして

生産するに足る「需要の増加を人為的につくりだすこと」が必要である。(四)したがって、「効果的な輸入関税と輸出奨励金」が必要である(*cf. Corn laws, pp. 9, 77, 18-19, 78*)。このローダーデールの議論は、第一に前述の地主対ファーマーの利害対立が表面化していないという事情がそこに直接に反映しており、農業労働者とはもとより地主・ファーマーについての個別の利害状況も分析されず、問題が農業対商工業という枠組のなかで論じられていること、そして第二に——小林時三郎氏の推定(すなわち、マルサスが *Observations on the effects of the corn laws, 1814* における穀物の自由貿易についての中立的立場から *The grounds of an opinion on the policy of restricting the importation of foreign corn, 1815* における穀物輸入制限の支持へと立場を変化させた際に、ローダーデールの <sup>(52)</sup> *Corn laws* は「きわめて大きな影響をマルサスに与えた」)<sup>(53)</sup> にもかかわらず、むしろ——、マルサスにみられる主張、すなわち、「地代の上昇は繁栄と富との増大の最も確実な指標たる四つの原因——つまり、資本の蓄積、人口の増加、農業上の改良、わが国の工業と商業との拡大が生ぜしめる原材料の高価格——の作用の自然で必然的な結果である」、また、地代は「わが国の製造業者に最も着実な需要を、国の財政的支持のために最も有効な基金を、国の陸海軍に最大の自由に処分しうる力を与える」<sup>(54)</sup> という主張に基づく地主階級と国全体との利害の一致を強調する論理を欠いていることを特徴とする。それゆえ、ローダーデールのこの

議論は地主階級の擁護という点では、政治的效果はともかく理論的有效性においてマルサスよりも劣るものであった。<sup>(56)</sup>そして続いて知られるように、その後の穀物法擁護論においてもローダーデールは地代を独自の経済的範疇としてとりあげて、その源泉について、またその支出の経済的效果について考察を加えるということをしなかったのである。<sup>(57)</sup>そして彼はこうした主張に基づいて一八一五年の議会では政府提案の新穀物法を擁護し、<sup>(58)</sup>しかも、同年二月に首相官邸でおこなわれた政府提案の最終決定会議には、C・ウェスタン等とともにローダーデールは「まだウィッグ党に属していたにもかかわらずアグリカルチャリストの代表として出席し、後にホランドによって彼は「輸入制限穀物法の秘密の扇動者であり公然の擁護者」であったと評されたのである。<sup>(59)</sup>そして、小麦価格が一クォーター八〇シリング以下の時には輸入禁止・それ以上の時には無関税輸入許可という内容をもつ輸入規制と保税倉庫制度とを結合した一八一五年穀物法は議會を通過した。

ところがローダーデールは、食料確保に関するリヴァプール内閣の認識の変化（すなわち、自給可能への信頼からそれへの不信<sup>(60)</sup>）に基づく、穀物法改正への動き（すなわち、一八二一年農業委員会報告<sup>(61)</sup>）に伴って、「ランディッド・インタレストのきわめて極端なメンバー」（バーンス）と評される主張をおこなうことになる。一方ではローダーデールは、ジョージ・ウエップ・ホールに指導され一八一九年以降ファーマーを基盤としつつ農業

## ローダーデールにおける経済と政治（完）

保護強化を要求した Central Agricultural Association と対立するとともに、他方では次のように内閣の政策（「一八二二、二八年穀物法改正」）を批判する。すなわち、<sup>(62)</sup> Corn laws での議論に加えて、(一)穀物価格を永続的に「可能な限り低く、また安定した」ものにすることは最重要な目的であるが、外国から穀物を輸入する場合には、一時的には穀価は低下するが、国内農業は破壊され、穀物生産は減少し、穀物の外国依存度は増大する。(二)こうなれば、外国はイギリスへの輸出穀物の価格を引上げるから、穀物供給は豊富にもならないし、また穀価は低くかつ安定したものにならない。(三)穀物輸入によって国内農業が不振に陥り、農業所得が減少すると、工業製品への国内需要は減少し、工業も被害をうける (Cf. *Protest against the corn importation bill, 1838*, pp. 3-5)。 (四)保護減少による穀価下落が農業利潤を低下させれば、長期借地の下で投下された農業資本の価値は低下する。<sup>(63)</sup> (五)ランディッド・インタレストは一八一五年穀物法によって国内市場の独占を享受していると批難されるが、それは事実と反する。なぜならば、五六万もの人からなるランディッド・インタレストが穀価引上げのために団結するのは不可能であるから。(六)一八二八年穀物法のもつスライディング・スケールは、穀物投機を助長し、穀価を不安定なものにする。<sup>(64)</sup> (七)しかも、スライディング・スケールによる突然の穀価の高騰は、労働者階級に極めて有害である。なぜなら、労働者は穀価上昇による生活水準の低下を恐れて、「一定時間内により多くの労

働」をすることを強いられ、競争の結果、賃金が下落するからである。(v)一八一五年法は平和時の永久法として制定されたものであるし、それによる穀物輸入禁止は労働者階級に「最も低く、かつ最も安定した穀価」を保証する。(vi)穀物法改正要求は「現代の空論家一派」によって支援されているのであり、彼らは自己の理論を実行に移すのに急で、その結果を考慮しない。しかも、(vii)穀物法廃止を要求する請願はすべて、議会改革・経費削減・官吏の報給の引下げを要求している。「私は「議会での」生活の初期に、王室の力は増大してきたし・増大しつつあるから、それは減少させられるべきだという下院での有名な決議<sup>(65)</sup>に賛成した。だが現在では、私はこうした決議には賛成しえない。というのは、王室の力はあまりに減少させられすぎたと私は信じるからである。議員諸兄は、こうした「穀物法廃止・議会改革・経費削減等を要求する」提案が、現在広まっている空論的精神<sup>フロンティア・スピリット</sup>に基づく不平から生じていることをおみぬきにならぬであろうか……。……国の農業は着実に発展した長期間継続する制度に依存しているのであり、一度その制度が破壊されるや、農業は永久に破滅させられるのである」<sup>(66)</sup>。

ここには、(一)食料供給の確保を第一の問題と考え、その結果、一八一五年穀物法を改正していくことになったリヴァプール・ハスキンス等「リベラル・トーリー」と対立し、また、(二)穀物法廃止を要求するとともに地主を強く攻撃した議会外の

大衆運動を「空論家」に支援されたものと解し、しかもこの運動が議会改革運動と一体化しつつあった点から、これに厳しく対決し、また、(三)かかる議会外の運動の中心をなしたミドル・クラスを正当に評価して彼等の支持を得るために一定の譲歩をすべきだと主張したジェイムズ・グレイアム等の地主グループ、ならびに、穀物法の廃止それ自体よりも、廃止に至るまでの資本家・労働者の穀物法への攻撃によって地主の政治的支配が危険におちいることを重視するとともに、穀物法廃止によって都市が繁栄すれば、地代勘定<sup>(rent-rolls)</sup>も増大すると考えて自由貿易へ改宗したジョン・ルーク等の地主グループとははっきり一線を画しつつ、一八一五年穀物法にあくまで固執するローダーデールの姿をみることができる。ローダーデールは⑤ *Protest against...the corn importation bill, 1828*で、機械使用の拡大・耕作の改良の利益を一般的に論じはするが(Cf. ③ *Ibid.*, p. 8)、農業不況の下で、排水と施肥と新たな輪作方法とによって生産力を高めつつ穀作から畜産へと自らを移行させつつあった「高度集約農業者」や彼らを援助した地主の姿は彼の視野には入っていないのであろう。先に示したローダーデールの穀物法擁護論は、当時の農業の生産過程を具体的に描いていないのである。そして、⑥ *Corn laws* では農業保護を正当化する一根拠として工業保護の存在をあげたローダーデールは、ついに、工業保護の軽減、すなわち、一八二一—二五年にかけておこなわれたハスキンス等による関税改革をも批判するに至る。⑦ *Corn*



of a petition to the Commons House, 1822 では「自由貿易の利益を一般的に承認しつつも、従来の保護制度の下でイギリスは「未曾有の繁栄状態」に達したことを指摘し、現在の不況下で「わが国の古い習慣を性急にまた軽率に放棄する」関税改革を批判するにとどまったが (cf. ③ *Ibid.*, p. 4) ④ *Three letters to the Duke of Wellington*, 1829 ではこう述べるのである。すなわち、「自由貿易という」一般原則がそれ自体においていかに正しくとも、また、産業が幼稚段階にあるような新興諸国の法令にそれが適用される場合にはいかに健全な結論が引出されようとも、財産の分配と既存の法とによって社会の技術と資本との両者の使用が永い間規制されてきた「イギリスのような」国々に、かかる「自由貿易という」原則が導入されれば、必ずや有害な結果をもたらすにちがいない」(⑤ *Ibid.*, p. 105) と。

- (1) M. Paglin, *Matthew and Lauderdale*, p. 19; D. G. Barnes, *A history of english corn laws 1660-1846*, pp. 174, 196.
- (2) 一八一七年六月のローダーデールの議会演説 (*Parliamentary debates*, vol. xxxvi, p. 931)。
- (3) ローダーデールは ⑥ *Three letters to the Duke of Wellington* においては、減債基金→一方で消費物品への需要の減少・他方でのその供給の増加→利潤率・利率の低下→低利借替えが次のような大きな財産の分配の変化をもたらすと述べる——なお、一八二二年と二四年には低利借替えが実施されている (cf. E. L.

ローダーデールにおける経済と政治 (完)

- Hargreaves, *The national debts*, p. 155)——すなわち、戦争中の公債発行によって現在、三％・四％・五％の各公債が存在するとして、先にみた減債基金の作用によって市場利率が五％から三％に下落し、既存公債がすべて三％債に借替えられるとすれば、(一) 四％・五％債の収入は減少する。(二) 市場利率が三％に低下しているから、三％債の市場価格は六〇から一〇〇に上昇し、この結果三％債の市場価格総額は％増加する(例えば、既存の三％債が五億ポンド存在するとすると、その市場価格の増大分は二億ポンドにも達する。なお、⑦ *Three letters to the Duke of Wellington* の出版された一八二九年の公債残高は八億ポンドであった)。(三) また土地と固定収入を生み出す資本の価格も上昇する (cf. ⑧ *Three letters to the Duke of Wellington*, pp. 55-59) ⑨ としてローダーデールは、戦争中の巨額の公債発行による担税者から公債所有者への財産の移転よりも、終戦から一八二八年一月までの三二〇〇万ポンドの減債基金の作用は「より大きな財産の分配の変化」をもたらしたのであり、減債基金は公債発行よりも「より恐るべきものであり、また破壊的なもの」であると論ずる (cf. ⑩ *Ibid.*, pp. 76, 53)。
- (4) ⑪ cf. *Parliamentary debates*, new series, vol. i, p. 596; vol. v, p. 1505; vol. vii, p. 1223.
  - (5) Cited in Boyd Hilton, *Corn, cash, commerce: The economic policies of the tory governments 1815-1830*, p. 142. なお、近年ローダーデールの手紙が五〇〇通ほど発見された (cf. B. A. Corry, *Investigating Lauderdale, History of economic thought newspaper*, April, 1962, no. 2, 小林昇氏の御教示による)。

- (9) Ricardo, *Works*, vol. i, pp. 151-152. (堀経夫訳『リカード全集』第一巻 一七六ページ)
- (7) Malthus, *Observations on the effects of the corn laws*, 1814, republished in *The pamphlets of Thomas Robert Malthus*, 1970, p. 118. (楠井・東訳「三五—三六ページ。但し訳文は変更」)
- (8) 例えば、次の諸著をみよ。P. Colquhoun, *Treatise on the wealth, power, and resources, of the British Empire*, 2nd ed., 1815, p. 68。「この三〇年間の大ブリタニアにおける工業の発展は大きな驚嘆なしに考えられない。特に、対仏戦争の開始以降のその発展の急速はほとんど信じられぬほどである」。Malthus, *Principles of political economy*, 1st ed., 1820 (小林時三郎訳『経済学原理』下、三五九ページ)——「戦争のほとんど全期間をつうじて、大きな生産力と大きな消費および需要との結合によって、政府による資本の莫大な破壊は回復されてなお余りがあつた。このことを疑うのは、一七九二年と一八一三年とにおけるこの国の状態のちがいで目を閉じることであろう」。J. Craig, *Remarks on some fundamental questions in political economy*, 1821, p. 218——「ブリテンの富は「戦争中の」未曾有の支出の真只中で、減少するよりもむしろ増加した」。W. Spence, *Tracts on political economy*, 1822 (privately printed, 1933), p. ix——「戦争中のわが国の富と繁栄」。
- (9) Hilton, *op. cit.*, p. 77.
- (10) 一八一八年五月のローダーデールの議会演説 (*Parliamentary debates*, vol. xxxviii, p. 793)。
- (11) そしてこうした増加人口は、戦時需要の喪失ならびに減債基金

- 金→消費物品への需要の減少→「自然な労働需要の人為的減少」
- (12) *Three letters to the Duke of Wellington*, p. 125) など。つゝその多くが失業、「救貧法」という不幸な制度 (wretched system of Poor Laws) (13) *Sketch of a petition to the Commons House*, p. 7) とその生命を依存せしめてゐる。
- (12) *Parliamentary debates*, new series, vol. xii, p. 940. それで、彼らは「土地所有者と同じほど富むべき」のびぬ (cf. *Parliamentary debates*, vol. xxxviii, p. 1073)。
- (13) Hilton, *op. cit.*, p. 251. 筆者はローダーデールのこのペイジ宛の手紙をみていないので、ヒルトンが本文のように表現したローダーデール自身の論拠を十分理解しえない。しかし、この章句はケインズの流動性選好利子論に基づく投資者階級把握との関連を想起させる (ヒルトンもケインズとの関係を指摘している。注⑧でみたように、ローダーデールは利子率の変動とストックの価値を関連づけていた)。すなわち、所有と経営とが分離し、投機的動機に基づく貨幣保有が重要な位置を占める資本市場においては、投資者階級は利子所得のために投資をするよりも、資本価値の増大のために投資をする。したがって、投資者階級は利子率の上昇を予想する場合には、それによる資本価値の減少を恐れて投資を手控える。しかも現在の利子率が低ければ低いほどそうするであろうから、こうした投資者階級の行動は利子率を高め、資本の限界効率に変化がなければ投資量は減少し、有効需要は減少することになる (塩野谷九十九訳『雇傭・利子および貨幣の一般理論』第四編参照)。——「失業の原因は、投資者階級の安全性を求める『貨幣愛』である」(伊東光晴『ケインズ』、一九六二年、一三八ページ)。

なす Joseph Lowe, *The present state of England in regard to agriculture, trade, and finance*, 2nd ed., 1823. されば、当時「あらゆる地方に存在し、あらゆる種類の職業のなかにみうけられた」公債所有者は、その数においても、また所有する公債額においても、少くともその $\frac{2}{3}$ が permanent depositors であった。そして、permanent depositors の「目的は、債券を売るためにその「市場」価格が上昇することにあるのではなくて、彼らの資本の安全であり、また利払いの厳格な規則性」であった。彼らは、「引退した資本家、また不動産の相続人といった人々の性質を極めて強く示す」ところの、また「債券を自分自身や家族にとって永久に適格なファンドとみなす」ところの、年金生活者であった。これに対して temporary depositors は、「証券取引所でせわしく働き、大蔵大臣と協議し、公債契約の一部を進んで引受けることで人目を引く人々」であった。彼らは「債券を単に一時的な財産とみなし」、資本価値の増大を第一義に考える——したがって、ケインズのいう「職業的投資家」にあたる——人々であった (cf. pp. 364-365)。とすれば、ローダーデールが「節儉の危険」を増大させるという場合、おそろしく、ロウのいう temporary depositors を考へていたと想像される。なお James Graham, *Corn and currency; in an address to the land owners*, 1826 とすれば、当時の「公債所有者の総数は、二八万人をこえなかった」(p. 108)。

ともあれ、公債所有者階級のなかに節儉の危険を指摘するこうしたローダーデールの立言は、「市場の不足」・すなわち有効需要の不足が生産の拡張を阻害することを指摘し、有効需要の確保という問題を自己の理論体系の中心に据えた点で、マルサスとその理論的

ローダーデールにおける経済と政治 (完)

わく組を同じくするもの、マルサスが公債所有者階級に与えた役割とはその内容が異なるものである。すなわち、マルサスにおいては、資本の蓄積とは利潤・地代の節約分の資本投下によって不生産的労働者が生産的労働者に転換されることを意味するが、この不生産的労働者の生産的労働者への転換によって貨物の供給は増大する、ところが需要面に關しては、不生産的労働者の生産的労働者への転換は労働者全体による需要量を変化させない、また資本家・地主は資本の蓄積のために自己の収入から節儉をおこなっているのだから、彼らの貨物への需要は増加していない、したがって資本の蓄積の結果需給の不均衡が生じ一般的供給過剰が生じる可能性が存在する、と考えられている。そしてここで、需要を維持するものとして不生産者消費者の意義が強調されるのである。しかも彼は、公債所有者に対して、限定付にせよ次のようにいう。すなわち、「政治家、陸海軍兵士、および国債の利子で生活する人びとのように、課税によって扶養しなければならぬ階級についていえば、かれらが分配および需要にたいし有力に寄与することは否定できない。かれらは、しばしば、そうでなければおこったであろうよりも富の増進にとってより好都合な財産の分割 (division of property) をひきおこすであろう。かれらは生産に適当な刺激を与えるのに必要な消費を保証する」(『経済学原理』下、小林訳、三四五ページ)と。

後に明らかにされるように、ローダーデールの諸発言から浮びあがる彼の立場はマルサスと同じ地主階級のそれを示しているが、公債所有者の意義づけについての彼らの相異は、またマルサスが公債所有者の存在は「富の増進にとって……好都合な財産の分割」をもたらすと規定した点と、ローダーデールが公債所有者を(彼が

理想とした)財産の分配を人為的に変化させたところの対仏戦争中の経済諸政策によって新たに生みだされた階級と位置づけたこと、つまり公債所有者の存在それ自体を財産の分配の人為的変化の所産と抱えたこととの間の相異は、注目すべき問題である。

- (14) Hilton, *op. cit.*, p. 77.
- (15) Cf. Hilton, *op. cit.*, pp. 77-78.
- (16) Cf. *Parliamentary debates*, new series, vol. xii, p. 1194.
- (17) 荒井政治『イギリス近代企業成立史』一九六三年、八六一九〇ページ。
- (18) 吉岡昭彦編『イギリス資本主義の確立』一九六八年、第二編第二章。
- (19) Cf. *Parliamentary debates*, new series, vol. xiii, p. 1135.
- (20) ローダーデルの独占批判について cf. *Parliamentary debates*, vol. xxxvi, p. 560; new series, vol. xi, p. 790.

(21) こうしてローダーデルは、対仏戦争中に形成された「新たな種類の財産」の所有者である公債所有者階級が、一八三〇年代から本格化する鉄道ブームのなかでその投資関心を公債から株式へ移行させ、戦後のイギリスの資本主義の発展に自らを適応させることを、結果的に拒否したのであった。

- (22) *Parliamentary debates*, new series, vol. i, p. 596.
- (23) ローダーデルは、一八二五年恐慌をもたひいた spirit of scheming の原因は一般にいわれているような地方銀行券の過剰発行にあるのではなく、「減債基金の作用」にあると主張する。すなわち、年五〇〇万ポンドの減債基金によって償還された資本が「新たな用途」を求めて市場に入り、利潤率・利子率が低下し、こうした

「アドベンチャー・ファンド、プロジェクト」  
なかで「投機」の計画が生じた (cf. *Parliamentary debates*, new series, vol. xiv, pp. 469-472; ③ *Three letters to the Duke of Wellington*, p. 73) と。

- (24) ローダーデルは ⑤ *Sketch of an address to his Majesty*, 2nd ed., 1825 では、次の内容の文章を追加している。すなわち、財産から生ずる力と政治権力から生ずる力とが協力して働く場合には、政府が罰則をもって臣民に命令を強制しても、臣民はこの命令を財産所有者から下されたものだと考え、そして臣民は財産所有者に対しては利益の分け前にあつかるという見通しからおのずと服従するのだから、「政府は最大の力をもって活動する時でも、臣民をしつその政治制度を愛着させようとして何物にもまして重要な、温和であり苛酷でないという性質」を得る (cf. ⑤ *Ibid.*, 2nd ed., p. 38) と。

(25) イギリス政府はフランス革命とその伝播とを防いでいる間に「ヨーロッパの他の国々に生じたよりも一層徹底的な革命をわが国のシビル・ポリシーにもたらした」(cf. ⑤ *Sketch of an address to his Majesty*, 1st ed., p. 4)。

- (26) 例えば、スビーナムランド法による高い救貧税は労働者をはとんど雇用しない(それゆえ、低賃金の利益にあつからない)小土地所有者・小借地農の没落の一因であったが (cf. J. D. Chambers and G. E. Mingay, *The agricultural revolution 1750-1880*, 1966, p. 119)。<sup>\*</sup> 税負担の重さによってのみ彼らの没落を説明するローダーデルの主張は、一七六〇年代から本格的に進行した農業革命の意味(ノーフォーク農法に基づく資本家的大経営による生産力の上昇と小土地所有の没落)を正しく評価するものではない。

- (27) 椎名重明『イギリス産業革命期の農業構造』、一九六二年、一八一—一八七ページ。
- (28) Cf. Chambers and Mingay, *op. cit.*, pp. 117-118.
- (29) A. Young, *The farmer's tour through the east of England, 1771: Political arithmetic, 1774.* (飯沼二郎『農学成立史の研究』一九五七年、二五三—二五九ページに引用)
- (30) 一步の譲歩は更に大きな譲歩に導くという、こうしたローダーデルの主張は、後に、一八三〇—三二年の選挙法改革論議のなかで、改革に反対するトーリー議員によって採用される。すなわち、議会改革は上院・国教会・君主制・私有財産の破壊にまで進むと論じられた(Cf. Asa Briggs, *The age of improvement, 1959*, p. 242)。
- (31) Briggs, *ibid.*, p. 208.
- (32) 横越英一『近代政党史研究』七八ページ。
- (33) Cf. Barnes, *op. cit.*, p. 137.
- (34) Cf. J. L. and Barbara Hammond, *The town labourer*, pp. 96-99. そして、この集会の指導者がヘンリー・ハントであった(本稿一の注師の箇所をみよ)。
- (35) Briggs, *op. cit.*, p. 207.
- (36) Cf. T. L. Crosby, *English farmers and the politics of protection 1815-1852*, 1977, p. 65.
- (37) 横越英一、前掲書、八八ページ。
- (38) Cf. H. W. Meikle, *Scotland and the French Revolution*, p. 126. 但し、「国民友の会」の意図は「国民が本来議員選出権を所有すべきであるというよりも、立法の三部門「国王・上院・下院」の均衡におかれており、その必要のかぎりでは選挙制度の改正を要求」した(横越英一、前掲書、八三ページ)。
- (39) 佐藤明『イギリス産業革命の構造』、一九五九年、後編第二部、中村英勝『イギリス議会政治の発達』、一九六一年、第三章第二節、横越英一、前掲書、第三章を参照。
- (40) 本稿一で示したように、ローダーデルはすでに一八二二年五月の議会演説で議会改革運動との対決姿勢を明らかにしていたが、ウィング党は同年初頭には議会改革運動を農村においてくりひろげることを決定していた(Cf. Crosby, *op. cit.*, p. 61)。<sup>①</sup>そして、ローダーデルがトーリーに移ったのも一八二二年であった。なお、彼は② *Protest against the corn importation bill, 1828* で、議会代表制度の「改正を試みる必要」を口にしはするが——そして、その内容については、具体的に述べていないが(Cf. ③ *Ibid.*, p. 16)——それはとても議会外の要求に答えるものではなかったであろう。
- (41) その内容は(一)金貨の既存の量目、名称をそのまま採用すること。(二)金単本位制を採用すること。(三)銀貨は補助貨とし、量目をある程度軽くすること。(四)銀貨の法貨としての通用限度をニギニーに制限すること、であった(依光良馨『イギリス金本位制成立史』、一九六七年、一六九ページ)。
- (42) Cf. *Parliamentary debates*, vol. xl, pp. 636-638, 598.
- (43) Barry Gordon, *Political economy in parliament 1819-1823*, 1976, p. 47.
- (44) Cf. Ricardo, *Works*, vol. v, p. 424. (『リカード全集』第五卷、杉本俊朗監訳、四四〇ページ)。

- (45) Cf. Ricardo, *ibid.*, p. 434. (前掲訳、四五〇ページ) ; *Parliamentary debates*, vol. xl, p. 635. この質問者がローダーデールとあるのは誤り。cf. Gordon, *op. cit.*, p. 36.
- (46) Barnes, *op. cit.*, p. 287.
- (47) Cf. Hilton, *op. cit.*, chap. 1.
- (48) 毛利健三「一八一五年穀物法の成立過程」『商学論集』第三四巻第一号、一九六五年、一四〇ページ。
- (49) Cf. Hilton, *op. cit.*, p. 7.
- (50) 毛利健三「一八一五年のイギリス農業不況」『土地制度史学』第二四号、一九六四年) 一。
- (51) Cf. Barnes, *op. cit.*, p. 122. 傍点は引用者。また、米川伸一「フーリーの歴史についての一試論」(『橋論叢』第五一卷第三号、一九六四年) 四九〇ページも参照。マルサスは一八一五年に出版した *The grounds of an opinion on the policy of restricting the importation of the foreign corn* という著作で「最近生じた「農産物」価格の下落と「穀物」の継続的な輸入によって価格が更に下落する」という警鐘とは、土地改良の進行をすべて阻止しただけでなく、すでに農業上の前貸資本の多大の損失をも生ぜしめた」(*The pamphlets of Th. R. Malthus*, p. 140. 前掲訳、六二〇ページ)。
- (52) Ricardo, *Works*, vol. vi の書簡 73・80・82 を参照。
- (53) 小林時三郎『マルサスの経済理論』一九七一年、一九二二〇〇ページ。
- (54) Malthus, *An inquiry into the nature and progress of rent*, 1815, in *Pamphlets of Malthus*, p. 203. (前掲訳、一三六

- ページ)。
- (55) Malthus, *The grounds of an opinion*, 1815, in *Pamphlets of Malthus*, p. 163. (前掲訳、九一〇ページ)。
- (56) この穀物法問題についてのマルサスとローダーデールとの関係を論ずる準備はないが、次の点を付言した。マルサスは *An inquiry into the nature and progress of rent*, 1815 と「穀物価格と労働の価格との間には関連がない」ということを認めているが、両者は実際相互に独立していると考えなくてはならない。……「こう考えることは」穀物価格が即時にまた完全に労働の価格を規制すると考えるよりも一層大きな誤謬である」(*Pamphlets of Malthus*, p. 215. 前掲訳、一五一—一五二ページ) と述べたが、このような証言をした一人がローダーデールであった (cf. *First and second reports from the committees of the House of Lords, appointed to inquiry into the state of the growth, commerce, and consumption of grain*, 1814, pp. 191-197)。
- (57) 本稿一の注脚も参照。
- (58) Cf. *Parliamentary debates*, vol. xxix, p. 1169. また、彼は穀物法に反対する請願には署名によって署名を強制されたものがあつた主張をした (cf. *Ibid.*, vol. xxx, p. 256)。
- (59) Cf. Hilton, *op. cit.*, pp. 12-14; Paglin, *op. cit.*, p. 61.
- (60) Cf. Hilton, *op. cit.*, chap. 4.
- (61) この委員会はリカード、ハンスキッスンが主役となり、「地主階級……の期待には大きく反する」報告をなし(毛利健三「農業不況に関するイギリス下院委員会報告書(一八二一年)」、『商学論集』第三五巻第二号、一九六六年、一五一ページ) 以後「ア

リカルチャリストは既に獲得したものをを守るために闘わねばならなくなつた (Hilton, *op. cit.*, p. 107)。

(67) 一八二〇年五月の議会演説においてローダーデールは、ホールがファーマーの十分の一税の負担をも補償する保護を要求したことを批判した (cf. *Parliamentary debates*, new series, vol. I, p. 522)。ホールの運動については、Crosby, *op. cit.*, chap. 2 を参照されたいが、地主は、「完全な保護という極端な行動方針を推進する目的で自己の借地人を組織化する恐れのある」ホールの運動を支持するのを嫌がったのであつた (cf. Crosby, *op. cit.*, p. 37)。

(68) Cf. *Parliamentary debates*, new series, vol. XIII, p. 147.

(69) Cf. *Parliamentary debates*, new series, vol. XVI, pp. 1022-1023.

(70) バークの経済改革案。Cf. *Parliamentary history of England*, vol. xxi, p. 1275.

(71) Cf. *Parliamentary debates*, new series, vol. XIX, pp. 1335-1339. ‘ホーンズはかう評してゐる。」「ローダーデールは、彼の頑迷な(‘Die-Hard’)原則をもう一度表明した」(Barnes, *op. cit.*, p. 201)。

(72) Sir James Graham, *Corn and currency*, 1826 (cf. Barnes, *op. cit.*, pp. 214-215)。

(73) John Rooke, *Free trade in corn the real interest of the landlord, and the true policy of the state*, 1828 (cf. Barnes, *op. cit.*, p. 215)。

(74) Cf. D. G. Moore, *The corn laws and high farming, Economic history review*, vol. xxxviii, no. 3, 1965.

ローダーデールにおける経済と政治 (完)

#### 四 小 結

以上で、ローダーデールの経済政策論の——対仏戦争中・戦後の——内容は明らかであろう。彼は戦争中には、戦争遂行のための国債増発・重税・不換制度といった経済諸政策が、資本の蓄積の制限を基本的に生ぜずまた富の増大にもっとも適した財産の分配(すなわち、小財産の社会全体への広まり)を、人為的に変化させていること、また不換制度下の信用膨張が「異常な」商工業の拡大をもたらしていることを批判し、同時に、こうした財産の分配の人為的变化が、議会代表制度に問題を残すものの基本的には良好であるイギリスの政治制度に変質をもたらし、とくにピット内閣に専制的権力を与えていることを批判した。そして、商工業の拡大についてのこうした彼の把握は、戦争中の経済政策によつて影響されながらもその後で進出した産業革命という現実を、彼に十分に認識することを妨げ、貨幣数量説に依拠したイギリス製造業への悲観論を主張させた。戦争後には、ローダーデールはイギリス経済が戦争中の経済政策の所産としての「異常な」商工業の拡大と公債所有者階級の生成によつて「人為的状态」にあること、そして、「市場の不足」を顕在化させる体質を強めていることを指摘し、また減債基金とピール条例とが、戦時需要の消失による戦後不況を加重することを批判し、有効需要確保政策として減税を要求した。そして更に、商工業の拡大を人為的なものと解す

る彼の把握は、産業革命の前提をなす農業革命にもあてはめられ、彼は、小土地所有者の没落を重視に基づいて説明することによって第二次エンクロージャーの意義を見落し、地主・借地農関係の資本主義化を「単なる商取引」化と理解し、その関係の非バタナル化を憂えるとともに、それが地主の掌握する政治権力の基盤を崩すとして理解した。また、彼は、戦時需要的消失に基づく工業の沈滞がその内部に膨大な過剰人口を生ぜしめ、そしてこの過剰人口が急進化して議会改革運動に参加し、こうして、この面からも地主の政治権力は危険にさらされており、イギリス政治制度の革命の危機が迫っていると把握し、議会改革運動に対決する姿勢を示し、この結果、産業革命を通じて資力を向上させた資本家階級に柔軟に対応することによって自らの地位の維持を図ったウィッグ党のグレイ等「地主貴族層の進歩派」とも対立した。しかも、議会改革運動が穀物法廃止運動と一体化しつつあったという事実、ならびに穀物法改正による農業保護の減少はランディッド・インタレスト全体に被害をもたらすという認識に基づいて、彼は自らがその制定に積極的に参加した一八一五年穀物法をあくまで墨守し、また関税改革にも強く反対し、こうしてハスキンスン・リヴァプール等に代表される「リベラル・トーリー」とも対立した。

以上のローダーデールの経済政策論のもつ特質は、イギリスに存在した小財産の社会全体への広まり（これは⑥ *Public wealth*, 1st ed., 1804）の主張であり、また⑥ *Public wealth*,

2nd ed., 1819 においてさえそのまま残されたものであるが、⑦ *Sketch of an address to his Majesty*, 1821 の議論を考慮すれば、地主が大きな財産を所有すると同時に社会の他の人々が小財産を所有する状態を、経済的にも政治的にも理想化したうえで、こうした財産の分配を基準として戦争中の経済政策と戦争後のイギリス経済の体質とを批判したということにある。そして、こうした財産の分配が経済的にも政治的にも基準とされたのは、⑥ *Public wealth* で示されたように、小財産が社会全体に広まる場合には蓄積の制限は基本的に生ぜずまた富の増加にもっとも適合している——しかし、⑧ *Sketch of an address to his Majesty* の議論を考慮に入れるならば、地主による大財産の所有が⑥ *Public wealth* でのこうした議論に変更を必要としないかどうか改めて論じられねばならぬはずであるが——からであり、また、地主の掌握する政治権力は、彼らの所有する大財産が他の社会成員をパターナリストイックな関係を通して支配することによって、その基盤が安定している（つまり、政治権力から生ずる力と財産から生ずる力が「協力して働く」からであった。そしてローダーデールは、こうした小財産の社会全体への広まりが商品生産の展開を通じて産業革命を準備し、そしてその進行によって自らを否定した事実（すなわち、中産的生産者層の両極分解と資本・賃労働関係の確立）を見落し、産業革命が対仏戦争と相重って遂行されたがゆえに生じた諸問題（すなわち、戦後不況下での膨大な過剰人口と公



債所有者階級の生成)に焦点をあて、そしてこうした諸問題は戦争中の経済政策によって人為的に生みだされたと把握するのである。それゆえに彼は、小財産の社会全体への広まりを基盤としながらもそれを結果的に否定しつつ生成した資本家階級を正當に評価しえず、彼らが労働者階級を巻きこみつつ要求した穀物法改正と議会改革とに対して「頑迷」でありつづけたのであった。ローダーデールの経済政策論のこうした特質は、戦後に至って特に、穀物法改正反対・議会改革反対の主張によって、彼をはつきりとした地主階級の(しかし、そのなかでも「頑強な保守派」の)立場においた。だが、彼自身は戦中・戦後を通じて自己の立場は不変であったと考えたであろう。彼はあくまで、地主が大財産を所有し(しかし、これは⑥Public wealth, 1st ed., 2nd ed.では隠されていた)社会の他の成員が小財産を所有する財産の分配を守ろうとしつづけたのであった。「ラジカルなウィッグ」から「ウルトラ・トリー」へと政治的立場を変化させたにもかかわらず、ハモンド夫妻のいっただうに「彼の経済思想は一貫して頑固に変わらないままであった」。ハモンド夫妻のいう、ローダーデールの一貫した経済思想とはレッセ・フェールを指しているが、筆者はむしろそれを先にみた財産の分配の擁護論と理解する。

最後に、ローダーデールのこうした財産の分配の擁護論が彼の経済理論にいかん投影しているのかを、彼の名著たる『公富論』(特に、第三章・富の源泉論、第四章・資本蓄積論)を中

ローダーデールにおける経済と政治(完)

心にみておきたい。本稿二の彼の経済理論の概説によって、次の点が確認される。(一)富の源泉として土地・労働・資本があげられ、労働を富の源泉とする場合、その根拠として労働が価値の面からも論じられ、労働者の賃金が彼らのもつ「製造技術の稀少性」のゆえに、彼らの生計費より大きいと主張されていること。(二)資本の利潤の大きさは、資本の使用によって代わられた労働者の賃金をその最大限度とし、現実にはこの資本に対する需要とこの資本の供給との比率によって規制されると主張されていること。(三)富の源泉としての労働については賃金が、資本については利潤が論じられたにもかかわらず、土地については地代がまったく論じられていないこと。(四)すべての資本の使用は生産される商品の消費を準備する」のだから、つまり資本は消費物品(articles of consumption)を生産するものなのだから、節儉によって資本を蓄積することは、一方で消費物品への需要を減少させ他方でその生産を増大させ、こうして需給の不均衡を招き、蓄積の制限を生じさせる。それゆえ、消費物品に対する需要を減らすことなく資本を増加することが、つまり「勤<sup>インダストリー</sup>の發揮を増大する」ことによって資本を増加することが、「資本と富」をとともに増大させる「唯一の手段」である。(四)小財産が社会全体に広まっている場合には、蓄積の制限は基本的に生じない、というのは、小財産の所有者は「自らがおこなう労働にとって代わろうとし、それを実行するための資力を「自己の程度度の富」のなかに所有している

からである。(A)つまり、労働にとって代わるための新方法を実行するのに必要な資力を自己の小財産から賄う生産者は、消費物品を従来より安価に供給し、同時に、特別利潤を得て従来より大きな利潤を得る。そして彼はこの増加した利潤を資本として蓄積するが、以前と同額の消費物品への支出をなす。また、彼の顧客は彼から購入する消費物品の価格が低下しているから、以前よりも大きな額を他の消費物品に支出しうる。それ故、社会全体として消費物品の需給は均衡する。

以上のことから次の点を指摘しうる。(I)に關して——この場合の労働者は資本家の存在を捨象して論じられており、したがって賃労働者というよりむしろ独立生産者を想像させること。

しかも、生計費以上の賃金を得た労働者の蓄積（スミスのいう先行的蓄積）にはまったく関心が払われていないこと。(II)に關して——資本の利潤の大きさは資本の使用によってとって代わられた労働者の賃金を上限とすると述べられているから、資本・賃労働関係の存在が前提にされている。しかし、直ちに需給価値説に基づいて、「現実の利潤」は資本（例えば機械）の需給比率に規制されると論じられ、生産過程から流通過程に關心が移行していること。(III)に關して——地代という所得範疇を論じないことによつて、資本家・賃労働者・地主という資本主義社会を構成する三大階級の把握が不鮮明になっていること。そして、スミスが『国富論』第一編第六・七章で、資本主義社会の三大所得としての賃金・利潤・地代を峻別し、しかもそれら

を交換価値の三要素とし、そして需給関係によつて左右されるところの商品の市場価格のその自然価格との一致・不一致の分析を通じてそれら三所得（↓三階級）の對抗を明らかにしようとしたのとはちがつて、ローダーデールにおける三階級把握の不備は、彼の需給価値説を——たとえそれが需要の弾力性という考え方の導入、一商品の価格の変化が他商品の価格に与える影響の分析といった点で理論的功績を有するにしても——交換価値の構成要素の相互の對抗の分析に結合する途を閉ざしているのである。(A)に關して——この場合、節儉による資本の蓄積が消費物品・資本財に与える需給の変化が論じられているのであつて、その需給の変化が生産過程に（生産量にではなく）与える変化、例えば雇用労働者数に与える変化は問題とされず、したがつて消費物品・資本財の生産が資本制生産かどうかは明らかでないこと。しかも、三階級把握の不備は、マルサスのようにに不生産的消費者としての地主をいれて蓄積の制限を論ずることをローダーデールになさしめず、彼のこの議論をきわめて平板な（資本制生産を前提にしないともいふ）ものになっている。すなわち、彼はまず、人々が主に農業に従事する「單純な社会状態」——ここでは、農業労働者は存在せず、人々は皆、土地・消費物品・資本を所有する——を想定し、そしてかかる「單純な社会」での節儉による資本の蓄積についての議論は「われわれの眼前にある現代ヨーロッパのような社会」にも妥当すると述べ、結局、鍛冶工 (blacksmith) ・大工 (carpenter) ・

機械工 (mechanics) といった——独立生産者を想像させる——資本財生産者を導入した段階で蓄積の制限についての議論を例証し、そして「あらゆる社会状態において」「つねに」資本の蓄積を制限する点が存在すると結論している (Cf. *Public wealth*, 2nd ed., pp. 203ff). (4) 内に関して——この場合、労働にとって代わるための新方法を発明し、それを実行する資力を有する生産者とは、自らが労働をおこなう独立生産者であることは明白であるし、生産方法の改善によって従来より大きな利潤を得るこの生産者の生産過程はやはり描かれていないし、しかも、生産方法の改善をおこなわなかった生産者の没落には関心がはらわれていないのである。こうしてみると、『公富論』第三・四章をなす富の源泉論・資本蓄積論は独立生産者モデルを基礎にしているといえるであろう。そして、『公富論』第一章・価値論と第二章・社会の富と個人の富との区別論とは需給価値説を主張しているが、その課題は交換価値の分析を通じてその構成要素相互間の対抗を明らかにすることではなくて、交換価値の変化それ自体の分析にあったのだから、第一・第二章は独立生産者をモデルとする第三・四章ときわめて容易に結合しうる。更に、第五章・財産の分配論は、結局、小財産の社会全体への広まりが富の増大に最も適合した財産の分配であることを結論するのだから、ローダーデールの主著である『公富論』全体の根底に独立生産者モデルが存在したといえる。地主が大財産を所有しつつも社会の他の成員が小財産を所有する財産の

ローダーデールにおける経済と政治 (完)

分配を守ろうとしたローダーデールは、自己の経済理論をそうした目的に適合するようにくみためたのであった。しかし、『公富論』のなかに地代(=地主)が登場しないということとは、有効需要の供給者としての地主の役割を強調させず、『公富論』を直接に地主階級のための経済学にしなかった。そして、このために、(5) *Sketch of an address to his Majesty*, 1821 においてローダーデールは、産業革命によって地主階級の伝統的支配が失なわれたこと(つまり、「ゆううつな事態」)を率直に——むしろ露骨に——嘆いたのであった。つまり、『公富論』は地主が近代的地主階級として自己を維持しうるための経済的根拠を示していなかったのである。この点で、先にみた公債所有者階級の認識という問題をも含めて、ローダーデールとマルサス(更には、ジョン・シンクレア等)とを比較することは、産業革命期のイギリス地主階級の経済理論と経済政策とを明らかにするうえで、重要な課題であると考えらる。

(1) Cf. J. L. and Barbara Hammond, *op. cit.*, p. 166. 下にみたように、ローダーデールは一八一一年の Cotton Factory Bill に際しては、児童労働にレッセ・フェールを適用した。また *Public wealth*, 1st ed., 2nd ed. は自由貿易の利益を説くことで締めくくられている (Cf. *Ibid.*, 1st ed., p. 365)。一八二一年の Timber Duties Bill に際しては、彼はやはり自由貿

- 易の利益を主張したし (cf. *Parliamentary debates*, new series, vol. v, pp. 889-890)。(一八二四年には営業の自由を唱えてスビタルファールズ・アクトの廃止に賛成した (cf. *Parliamentary debates*, new series, vol. xi, pp. 750-752)。
- (2) この労働者とは husbandman はふふまんの manufacturer, artist も含む。
- (3) 但し、④と⑤は ⑥ *Public wealth*, 2nd ed.; ⑦ *Observations by the Earl of Lauderdale* への議論である。
- (4) ④・⑤は本稿三②でふれた。
- (5) 小林昇『経済学史著作集』第一巻、一九七六年、「国富論体系の成立」第四・五章を参照。
- (6) 拙稿「ローダーデール『公富論』における財産の分配と有効需要」(前掲)三を参照。